

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

2009年6月30日に終了しました2010年3月期第1四半期連結累計期間の業績は次のとおりです。

当社の連結業績に影響を与えるエレクトロニクス業界は2008年秋に顕在化した世界同時不況による影響を受け、多くのセット製品(最終財)需要は悪化し生産も大きく減少しました。その後、時系列で見ますと悪化した需要も回復傾向にあり、多くのセット製品(最終財)の生産も増加傾向にあります。しかし、当第1四半期を前年同期比で見ますと全般的にセット製品の需要そのものは弱く、本格的な回復までには至っておりません。この中において、薄型テレビ・ノート型パーソナルコンピュータ・スマートフォンといった一部のセット製品の生産は前年同期を上回る状況です。

このような事業環境のなか、当社の連結業績は売上高1,815億46百万円(前年同期1,906億23百万円、前年同期比4.8%減)、営業損失36億45百万円(前年同期53億93百万円の利益、前年同期比90億38百万円悪化)、税引前四半期純損失54億18百万円(前年同期55億77百万円の利益、前年同期比109億95百万円悪化)、当社に帰属する四半期純損失32億16百万円(前年同期44億46百万円の利益、前年同期比76億62百万円悪化)、1株当たり当社に帰属する四半期純損失金額24円93銭(前年同期34円48銭の利益)となりました。

当第1四半期における対米ドル及びユーロの期中平均為替レートは、97円36銭及び132円66銭と前年同期に比べ6.9%及び18.8%のそれぞれ円高となりました。この為替変動による影響額は、売上高で約101億円、営業利益で約25億円のそれぞれ減少となりました。

(単位:百万円, %)

科目	前第1四半期 (2008.4.1～2008.6.30)		当第1四半期 (2009.4.1～2009.6.30)		増減	
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	増減率
売上高	190,623	100.0	181,546	100.0	9,077	4.8
営業利益(損失)	5,393	2.8	3,645	2.0	9,038	-
税引前四半期純利益(損失)	5,577	2.9	5,418	3.0	10,995	-
当社に帰属する四半期純利益 (損失)	4,446	2.3	3,216	1.8	7,662	-
1株当たり当社に帰属する 四半期純利益(損失)金額:						
- 基本	34円48銭		24円93銭			
- 希薄化後	34円46銭		24円93銭			

## &lt; 製品別売上高の概況 &gt;

(単位:百万円, %)

製品	前第 1 四半期 (2008.4.1 ~ 2008.6.30)		当第 1 四半期 (2009.4.1 ~ 2009.6.30)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
電子材料	45,671	24.0	28,469	15.7	17,202	37.7
電子デバイス	48,675	25.5	33,982	18.7	14,693	30.2
記録デバイス	72,445	38.0	62,550	34.5	9,895	13.7
その他	23,832	12.5	56,545	31.1	32,713	137.3
売上高合計	190,623	100.0	181,546	100.0	9,077	4.8
海外売上高(内数)	158,158	83.0	158,509	87.3	351	0.2

当社の売上高は(1)電子材料 (2)電子デバイス (3)記録デバイス (4)その他 の 4 つの製品区分で構成されます。なお、前期第 3 四半期から連結子会社となった EPCOS グループ製品のセグメント定義が当社の定義と必ずしも一致していないため、EPCOS グループの売上高を「その他」に含めております。また、2007 年 8 月に TDK ブランド記録メディア販売事業を譲渡したことにより、重要性の判断から記録メディア製品の売上高を「その他」に含めております。売上概況を製品区分別にみますと、次のとおりであります。

## (1)電子材料

当製品区分は「コンデンサ」、「フェライトコア及びマグネット」の 2 つで構成されます。

当製品区分の売上高は、284 億 69 百万円(前年同期 456 億 71 百万円、前年同期比 37.7%減)となりました。

「コンデンサ」:売上高は前年同期比で減少しました。主要品目である積層セラミックチップコンデンサは、主要製品(パーソナルコンピュータ(以下、PC)、音響・映像機器、ゲーム機、携帯電話、カーエレクトロニクス)向けで販売が減少しました。需要減退、価格下落及び米ドルに対する円高の影響を受けたことが減収の要因です。

「フェライトコア及びマグネット」:売上高は前年同期比で減少しました。フェライトコアとマグネットがいずれも主要市場向けで減収となりました。

## (2)電子デバイス

当製品区分は「インダクティブ・デバイス」、「高周波部品」及び「その他」の 3 つで構成されます。

当製品区分の売上高は、339 億 82 百万円(前年同期 486 億 75 百万円、前年同期比 30.2%減)となりました。

「インダクティブ・デバイス」:売上高は前年同期比で減少しました。特に、コイル製品と EMC 製品は薄型テレビ・携帯電話・カーエレクトロニクス向けの販売が減少し、トランスは薄型テレビ向け等での増収が他の市場での減収を吸収できませんでした。

「高周波部品」:売上高は前年同期比で減少しました。特に、PC 向けの販売が減少しました。

「その他」:売上高は前年同期比で減少しました。センサ・アクチュエータは携帯電話向けの増収が他の市場での減収を吸収できず、電源は一部製品の終息と半導体を含む製造設備市場向けの販売が減少しました。

### (3)記録デバイス

当製品区分は「HDD 用ヘッド」、「その他」の 2 つで構成されます。

当製品区分の売上高は、625 億 50 百万円(前年同期 724 億 45 百万円、前年同期比 13.7%減)となりました。

「HDD 用ヘッド」:売上高は前年同期で減少しました。HDD 用ヘッドの販売数量は前年同期比で増加しましたが、売価下落の影響と米ドルに対する円高の影響を受け減収となりました。

「その他」:売上高は前年同期比で減少しました。

### (4)その他

当製品区分は、上記 3 製品区分を除くすべての製品から構成されます。当製品区分の売上高は、565 億 45 百万円(前年同期 238 億 32 百万円、前年同期比 137.3%増)となりました。そのうち、EPCOS グループの売上高は 369 億 53 百万円です。EPCOS グループが製造、販売を行う製品以外の代表的な製品は<記録メディア>、<エナジーデバイス(二次電池)>です。エナジーデバイスの売上高は増加しましたが、記録メディアは減収となりました。

<海外売上高の概況> 詳細については 12 ページのセグメント情報をご参照ください。

「日本」の売上高は減少しました。4 製品区分すべての売上高が減少しました。

「米州」の売上高は減少しました。その他を除く 3 製品区分の売上高が各々減少しました。その他は EPCOS グループの売上高が寄与したことによるものです。

「欧州」の売上高は増加しました。EPCOS グループの売上高が寄与したことにより、その他の売上高が増加しました。

「アジア他」の売上高は減少しました。その他を除く 3 製品区分の売上高が各々減少しました。その他は EPCOS グループの売上高が寄与したことによるものです。

この結果、海外売上高の合計は、前年同期の 1,581 億 58 百万円から 0.2%増の 1,585 億 9 百万円となり、連結売上高に対する海外売上高の比率は、前年同期の 83.0%から 4.3 ポイント増加し 87.3%となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### (1) 当第 1 四半期末の資産、負債及び株主資本の状況

・総資産	1兆1,196億40百万円	(前期末比	1.7%増	)
・株主資本	5,443億15百万円	(同	1.8%減	)
・株主資本比率	48.6%	(同	1.7ポイント減	)

当第 1 四半期末の資産は、前期末と比較して短期投資が 109 億 30 百万円及び売上債権が 194 億 46 百万円それぞれ増加した一方、現金及び現金同等物が 76 億 40 百万円及びたな卸資産が 68 億 40 百万円それぞれ減少し、資産合計は前期末と比較して 186 億 4 百万円増加しました。

負債は、前期末と比較して短期借入債務が 134 億 56 百万円及び仕入債務が 156 億 47 百万円それぞれ増加したことが主な要因となり、負債合計は前期末と比較して 295 億 26 百万円の増加となりました。

株主資本は、前期末と比較してその他の利益剰余金が 113 億 64 百万円減少し、その他の包括利益(損失)累計額が 9 億 36 百万円増加しましたが、株主資本合計は前期末と比較して 99 億 3 百万円減少しました。

### (2) 当第 1 四半期のキャッシュ・フローの状況

(単位:百万円)

	前第 1 四半期	当第 1 四半期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,247	18,879	4,632
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,089	27,520	1,431
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,189	2,765	19,424
為替変動による現金及び 現金同等物への影響額	9,362	1,764	11,126
現金及び現金同等物の増加( 減少)	19,709	7,640	27,349
現金及び現金同等物の期首残高	166,105	165,705	400
現金及び現金同等物の期末残高	185,814	158,065	27,749

\* 営業活動によって得たキャッシュ・フローは、前年同期比 46 億 32 百万円増加し 188 億 79 百万円となりました。当第 1 四半期連結会計期間は市況悪化等の影響もあり、37 億 13 百万円の非支配持分控除前四半期純損失となりました。減価償却費は、15 億 68 百万円増の 199 億 66 百万円となりました。資産負債の増減において、売上債権が 263 億 2 百万円、仕入債務が 204 億 74 百万円それぞれ増加し、たな卸資産が 108 億 39 百万円減少しております。

\* 投資活動に使用したキャッシュ・フローは、前年同期比 14 億 31 百万円増加し 275 億 20 百万円となりました。短期投資の取得の増加 296 億 30 百万円、有価証券の売却及び償還の減少 41 億 55 百万円がそれぞれ増加要因となっている一方、固定資産の取得の減少 159 億 67 百万円、短期投資の売却及び償還の増加 179 億 23 百万円がそれぞれ減少要因となっております。

\* 財務活動によって得たキャッシュ・フローは、前年同期比 194 億 24 百万円減少し 27 億 65 百万円となりました。短期借入債務の増減(純額)の減少 194 億 52 百万円が主たる減少要因となっております。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

#### < 2010 年 3 月期の連結見通し >

2010 年 3 月期の連結業績見通し、設備投資・減価償却費・研究開発費の見通しは次のとおりです。

#### 【 連結業績見通し 】

科目	期	2009 年 8 月発表 2010 年 3 月期 見通し (単位:百万円)	2009 年 3 月期 実績 (単位:百万円)	前期比 増減額 (単位:百万円)	前期比 増減率 (単位:%)	2009 年 5 月発表 2010 年 3 月期 見通し (単位:百万円)
	売上高		717,800	727,400	9,600	1.3%
営業利益		13,500	54,305	67,805	-	13,500
税引前当期純利益		6,900	81,630	88,530	-	6,900
当期純利益		5,200	63,160	68,360	-	5,200

当社は 2010 年 3 月期から米国財務会計基準審議会基準書第 160 号を適用しておりますが、上記連結業績見通しにおける「当期純利益」は基準書第 160 号適用前の「当期純利益」と同じ内容であり、適用後の「当社に帰属する当期純利益」に相当します。

#### 【 設備投資・減価償却費・研究開発費見通し 】

(単位:百万円, %)

科目	期	2010 年 3 月期 見通し		2009 年 3 月期 実績	
		金額	売上高比	金額	売上高比
設備投資		41,000	-	98,425	-
減価償却費		81,000	11.3	89,567	12.3
研究開発費		53,000	7.4	57,645	7.9

#### < 注記 >

##### (主要製品の見通し)

##### \* 電子材料製品及び電子デバイス製品

国内外の実体経済が低迷し、個人消費・設備投資活動の見通しが不透明な中、エレクトロニクス業界におけるセット製品及びそれらに搭載される電子部品の需要を見通すことは大変難しい状況であります。電子部品需要を牽引する主要セット製品(携帯電話、自動車等)の需要は前期比減少するとの前提で電子材料製品及び電子デバイス製品の販売計画を立案しました。

##### \* 記録デバイス製品

PC 需要の拡大が前期比で見込めない中、HDD 及び HDD 用ヘッドの需要も前期比で横ばいを想定し記録デバイス製品の販売計画を立案しました。

##### (為替の見通し)

\* 当第 2 四半期以降の平均為替レートは対米ドル 90 円を想定しております。

#### 【 将来に関する記述についての注意事項 】

この資料には、当社または当社グループ(以下、TDK グループといします。)に関する業績見通し、計画、方針、経営戦略、目標、予定、認識、評価等といった、将来に関する記述があります。これらの将来に関する記述は、TDK グループが、現在入手している情報に基づく予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として作成しているものであり、既知または未知のリスク、不確実性、その他の要因を含んでいるものです。従って、これらのリスク、不確実性、その他の要因による影響を受けることがあるため、TDK グループの将来の実績、経営成績、財務状態が、将来に関する記述に明示的または黙示的に示された内容と大幅に異なったものとなる恐れもあります。また、TDK グループはこの資料を発行した後は、適用法令の要件に服する場合を除き、将来に関する記述を更新または修正して公表する義務を負うものではありません。

TDK グループの主たる事業活動領域であるエレクトロニクス市場は常に急激な変化に晒されています。TDK グループに重大な影響を与え得る上記のリスク、不確実性、その他の要因の例として、技術の進化、需要、価格、金利、為替の変動、経済環境、競合条件の変化、法令の変更等があります。なお、かかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません。

## 4 . 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、長期的な企業価値の拡大を実現することが株主価値の拡大に繋がるとの認識の下、1 株当たり利益の成長を通じて、配当の安定的な増加に努めることを基本方針としております。そのため、エレクトロニクス市場における急速な技術革新に的確に対応すべく、重点分野の新製品や新技術を中心に成長へ向けた積極的な投資を行うことで長期的な企業価値の拡大を目指してまいります。したがって、当社は実現した利益を事業活動へ積極的に再投資した上で、連結ベースの株主資本利益率や株主資本配当率の水準、事業環境の変化等を総合的に勘案して配当を行うことといたします。

当期の配当につきましては次のとおり、中間配当は 1 株当たり 30 円とさせて頂く予定ですが、期末配当予定額は決定次第公表させて頂きます。

(単位:円)	2010 年 3 月期 見通し	2009 年 3 月期 実績
中間配当	30.00	70.00
期末配当	未定	60.00
年間配当	未定	130.00